

# 平成27年度 9月補正予算案等概要

## I 総括

### 1 歳入歳出予算補正

#### (1) 補正規模

(単位:千円)

	当初予算	現在予算	今回補正	補正後予算
一般会計	781,950,000	782,161,654	<b>1,652,318</b>	783,813,972
特別会計	878,426,673	878,503,673	<b>1,962,909</b>	880,466,582
企業会計	248,656,753	248,656,753	<b>0</b>	248,656,753
合計	1,909,033,426	1,909,322,080	<b>3,615,227</b>	1,912,937,307

#### 【参考】

今回補正における一般会計の主な財源内訳

○一般財源	・繰越金	171,806
○特定財源	・国庫支出金	776,755
	・県支出金	5,150
	・市債	692,000

#### (2) 補正の概要

(単位:千円)

① 社会保障・税番号制度対応	<b><u>677,738</u></b>
② 公共事業(国の内示等に伴う変更)	<b><u>1,663,673</u></b>
③ その他	<b><u>25,816</u></b>
④ 市債管理特別会計	<b><u>1,248,000</u></b>

※他会計の補正に伴う市債収入金繰出金

### 2 繰越明許費補正

(1件)

(単位:千円)

追加補正額

**120,950**

## II 内容

### 1 歳入歳出予算補正

#### ① 社会保障・税番号制度対応

**677,738** 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
<b>個人番号カード関係事務</b> 制度実施に伴う通知カードの発送及び個人番号カードの交付等	614,738	市民局
<b>福岡市マイナンバーコールセンター設置</b> 制度等に関する問い合わせに対応するためのコールセンターの設置	63,000	総務企画局

#### ② 公共事業(国の内示等に伴う変更)

**1,663.673** 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
<b>学校施設の内外壁改修</b> 内外壁改修工事の増額(小学校5校)	526,305	教育委員会
<b>港湾整備事業</b> 国直轄工事費負担金, 住宅市街地総合整備事業の増額等	517,510	港湾局
<b>海岸整備事業</b> 能古地区護岸整備の減額	▲ 28,500	港湾局
<b>漁港施設整備関連事業</b> 玄界漁港の施設整備の増額	10,300	農林水産局
<b>香椎駅周辺土地区画整理事業【香椎特会】</b> 土地区画整理事業の増額	638,058	住宅都市局

#### ③ その他

**25,816** 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
<b>臨海工場</b> 蒸気タービン発電機の不具合に伴う電力費等の増額	112,342	環境局
<b>福岡都市圏南部環境事業組合負担金</b> 組合の予算補正に伴う減額	▲ 324,754	環境局
<b>都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討</b> 都心循環BRTに関する走行環境の検討	15,000	住宅都市局
<b>青果市場【市場特会】</b> 新青果市場開場に伴う管理運営費の増額等	60,653	農林水産局
<b>介護人材確保事業【介護特会】</b> 潜在的有資格者の就労支援及び介護技術研修による人材定着支援	16,198	保健福祉局
<b>一般会計から特別会計への繰出金</b>	146,377	住・農・保

#### ④ 市債管理特別会計

**1,248,000** 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
<b>一般会計への市債収入金繰出金</b>	692,000	財政局
<b>特別会計への市債収入金繰出金</b>	556,000	財政局

### 2 繰越明許費補正

(1件)

**120,950** 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
<b>香椎駅周辺土地区画整理事業【香椎特会】</b>	120,950	住宅都市局

### Ⅲ 決算見込

#### 平成26年度決算概要

<一般会計・特別会計>

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
最終予算額	811,377,880	950,395,077
歳入決算額(A)	782,206,708	902,797,930
歳出決算額(B)	771,057,664	899,798,449
形式収支額(C=A-B)	11,149,044	2,999,481
翌年度繰越財源(D)	3,738,639	254,704
実質収支額(E=C-D)	7,410,405	2,744,777
摘 要	【歳入過不足額】 △17,039,882 【歳出不用額】 24,450,287	主な実質収支 介護保険事業 857,964 母子寡婦福祉資金貸付事業 717,975 市営競艇事業 637,711 港湾整備事業 243,471 国民健康保険事業 182,881

<企業会計>

(単位:千円)

区 分		収益的収支	資本的収支
下水道事業	収入	56,734,263	34,158,594
	支出	51,133,923	56,142,642
	差引	5,600,340	△21,984,048
水道事業	収入	38,699,815	11,693,645
	支出	35,207,115	26,985,597
	差引	3,492,700	△15,291,952
工業用水道事業	収入	238,529	0
	支出	200,247	56,993
	差引	38,282	△56,993
高速鉄道事業	収入	34,603,420	31,492,746
	支出	40,905,542	40,749,367
	差引	△6,302,122	△9,256,621
企業会計 計	収入	130,276,027	77,344,985
	支出	127,446,827	123,934,599
	差引	2,829,200	△46,589,614

#### 平成26年度企業会計利益の処分

(単位:千円)

区 分	当年度未処分 利益剰余金	利益剰余金処分額		翌年度繰越 利益剰余金
		(資本金)	(減債積立金)	
下水道事業	23,718,795	17,271,889	4,700,000	1,746,906
水道事業	40,922,942	33,901,528	7,021,414	0
工業用水道事業	484,882	125,696	30,000	329,186
高速鉄道事業	—	—	—	—
企業会計 計	65,126,619	51,299,113	11,751,414	2,076,092

## 平成26年度決算に基づく健全化判断比率等について

### 【福岡市の概要】

- 「健全化判断比率」は、いずれも早期健全化基準を下回る水準。
- 「実質公債費比率」は、これまでの財政健全化の取組などの結果、前年度から改善（▲0.8ポイント）。
- 「将来負担比率」は、これまでの財政健全化の取組などの結果、前年度から改善（▲6.8ポイント）。
- 「資金不足比率」について、赤字となった公営企業はない。

### ○ 健全化判断比率

比 率	本市	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	説 明
<b>実質赤字比率【フロー指標】</b> 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率  $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	— 黒字のため 比率なし	11.25%	20%	○実質収支額 一般会計 74億円の黒字  ※標準財政規模（H26年度） 3,552億円
<b>連結実質赤字比率【フロー指標】</b> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率  $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	— 黒字のため 比率なし	16.25%	30%	○実質収支額 全会計 289億円の黒字 ・主なもの 一般会計 74億円 下水道 118億円 水道 78億円
<b>実質公債費比率【フロー指標】</b> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均）  $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{算入公債費等})}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}}$	12.6%	25%	35%	○単年度比率の推移 24年度：13.2% 25年度：12.8% 26年度：12.0%  参考：平成25年度決算 実質公債費比率 13.4%
<b>将来負担比率【ストック指標】</b> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率  $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}}$	168.0%	400%		○将来負担額の内容 市債 14,288億円 債務負担 208億円 公営企業 3,095億円 一部事務組合等 22億円 退職手当 667億円 三セク等 269億円  参考：平成25年度決算 将来負担比率 174.8%

○ 資金不足比率

比 率		本市	経営健全化 基 準	財政再生 基 準	説 明
<b>資金不足比率</b> 【フロー指標】 公営企業ごとの 資金の不足額の事 業規模に対する比 率	下水道	—	20%	/	
	水道	—			
	工業用水道	—			
	高速鉄道	—			
	集落排水	—			
	中央市場	—			
	港湾整備	—			
	市営渡船	—			

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、黒字の場合「—」で表示します。

※ 標準財政規模とは、税収や普通交付税など各自治体に共通した標準的な収入のことで、自治体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値です。